



行財政と協働

1 効率的・効果的な行財政運営

現状と課題

第5次大泉町行政改革大綱に基づき、町独自の行政マネジメントシステムの運用による事務事業の継続的改善や、民間力の活用による施設運営の効率化などを積極的に進めてきました。それらの取り組みを受けて、質の高いサービスをより低いコストで提供していくための方針・方策を示す第6次大泉町行政改革大綱を策定し、「サービス」、「職員」、「財産」の三つを改革の柱として掲げながら、全庁的に推進しています。

また、職員については、適正な定員を維持するとともに、大泉町人材育成方針に基づく研修や人事評価制度の運用などを通じて、組織全体の資質向上に取り組んでいます。

より質の高い行政サービスを提供していくためには、職員の意識改革と資質向上を図るとともに、事務事業の継続的な改善を行うほか、サービス提供におけるこれまでの役割分担にとらわれず、新たな分野における民間力の積極的な活用などにより、効率的な行政経営を行っていく必要があります。

今後も将来に渡って、安定した財政基盤を維持・確立していくために、多額の財源が必要となる公共施設の長寿命化・再配置については、効率的な点検・補修による維持管理費の節減や、計画的な更新などによる財政負担の平準化を図るとともに、町有財産の有効活用や、町税・使用料などの確実な徴収、新たな財源の確保などを行っていく必要があります。

施策の基本方針

第6次大泉町行政改革大綱に基づき、改革の柱の各分野における取り組みを着実に推進し、最少の経費で最大の効果を目指していく中で、職員については適正な人数を維持しつつ、大泉町人材育成方針に基づき意識改革や資質向上を図っていくことで、より質の高い行政サービスの提供に努めていきます。

また、公共施設については、有事の際に求められる機能も考慮したうえで、関連する計画などに基づく維持・管理を推進するとともに、未利用状態の財産については、今後の活用方針に応じて貸付や売却などの運用を行うなど、管理に要する事務や経費の効率化を図っていきます。

さらに、町税の自主納付を促すとともに、適正な受益者負担を推進していくことに加えて、新たな財源の確保についても検討していきます。

なお、近隣などで同様の課題を抱える関係自治体とは、効率的な解決に向けた連携や情報共有も検討していきます。

主な取り組み内容

- 行政改革の推進
- 公共施設マネジメントの推進
- 「大泉町定員適正化計画」の運用及び改訂
- 人事院勧告などによる給与制度の見直し
- 大泉町人材育成方針に基づく職員研修及び人事評価制度の運用
- 未利用財産の売却・利活用などによる財源の確保
- 自主納付及び適正な徴収の推進
- 近隣市町との情報交換の推進

K G I（重要目標達成指標）

	2017 年度 基準値	2021 年度 目標値
効率的・効果的な行財政運営について満足している人の割合	18.1%	18.6%

K P I（重要業績評価指標）

	2017 年度 基準値	2021 年度 目標値
意識改革や資質の向上が図れたと思う職員の割合	73.6%	78.0%
民間委託や指定管理者制度等を新たに導入した業務件数（累計）	1 件	3 件
ふるさと納税の周知回数	－	3 回

2 協働のまちづくりの推進

現状と課題

住民と行政による協働のまちづくりを推進するため、住民活動団体に向けて「元気な地域支援事業補助金」や「協働のまちづくり事業提案制度」の周知や利用促進に取り組んでいます。

また、知識や技能などを生かして地域で活躍したいと考えている人などの情報を広く共有するため、「協働のまちづくり人材バンク」を創設するとともに、登録者が活躍できる機会となるよう、人材を活用したい人や団体とのマッチングを行っています。

このような働きかけにより、住民のまちづくりに参加する機会が拡大していますが、協働のまちづくりを更に推進していくためには、引き続き、これらの制度などの周知に努め、住民の参画意欲を高めていくとともに、多くの住民が、より積極的に「まちづくり」に参画できる機会の充実にに向けた取り組みが必要です。

施策の基本方針

「協働のまちづくり推進指針」に基づき、広く住民を対象とした意識啓発を行うとともに、協働のまちづくり制度を活用し、住民活動団体の活動支援や育成に努めていきます。

また、「協働のまちづくり人材バンク」により、様々な分野において、専門的な知識、経験、技能などを持つ人材を発掘・活用するとともに、その情報を広く周知し、住民主体のまちづくりを推進していきます。

主な取り組み内容

- 講演会などの開催による住民の意識啓発
- 職員研修などによる行政の意識改革
- 協働に関する各種制度の周知
- 人材バンクの活用促進
- 住民活動支援センターの利用促進

K G I（重要目標達成指標）

	2017年度 基準値	2021年度 目標値
まちづくりへの参画の機会について満足している人の割合	30.4%	35.0%

K P I（重要業績評価指標）

	2017年度 基準値	2021年度 目標値
協働のまちづくり人材バンクの登録件数	67件	87件
協働のまちづくりセミナー、講演会への参加者数	152人	160人
協働のまちづくりセミナー、講演会への参加者アンケートの理解度	80.0%	90.0%

3 多文化共生の推進

現状と課題

本町では、南米系を中心とした多くの国籍の外国人が生活していることから、多文化共生を推進していくために、多文化共生コミュニティセンターのホームページを通じて、多言語で日本の制度や災害に関することなど様々な情報を伝えるほか、ポルトガル語版広報紙の発行や日本で生活していくうえで必要なルールやマナーなどを、母国の言葉で周知してもらうための「文化の通訳」となる外国人住民の養成に努めています。

現在、町の人口に占める外国人の割合が18%を超えており、さらに多国籍化していく傾向にある中で、今後は、各種情報を幅広く周知することに加え、国籍を問わず、行政とのパイプ役となるキーパーソンの発掘・育成をしていく必要があります。

施策の基本方針

本町で生活する上でのルールやマナー、各種制度などを正しく伝え、正しく理解し行動できるよう情報提供するとともに、行政とのパイプ役となるキーパーソンの発掘・育成に努めていきます。

また、日本人も外国人も、国籍にかかわらず、地域の一員として支え合う多文化共生のまちづくりについての理解促進と意識醸成を目指し、地域社会に参画できる機会の充実や啓発に取り組んでいきます。

主な取り組み内容

- 広報紙やホームページなどを活用した正しい情報発信
- 「外国人キーパーソン」の発掘・育成
- 相互理解を深め、地域活動などへの参加促進
- 多国籍化、定住化に対応した秩序ある多文化共生の推進

K G I（重要目標達成指標）

	2017年度 基準値	2021年度 目標値
多文化共生の推進について満足している人の割合	20.3%	21.6%

K P I（重要業績評価指標）

	2017年度 基準値	2021年度 目標値
多文化共生懇談会の開催回数	10回	10回
文化の通訳登録者数（累計）	473人	593人
多文化共生コミュニティセンターホームページのアクセス数	21,308件	22,000件

4 人権尊重・男女共同参画の推進

現状と課題

人権尊重社会の実現に向け、「大泉町人権教育・啓発に関する基本計画」に基づき、町ぐるみ人権教育推進大会や人権教育指導者養成講座などの開催のほか、図書館での人権図書コーナーの設置などにより、人権に関する意識啓発に取り組むとともに、広報紙や町ホームページを通じて各種人権に関する相談窓口などの情報提供を行っています。特に、男女共同参画の推進については、「第三次大泉町男女共同参画推進計画」を策定し、意識の啓発や理念の共有に努めています。

また、女性の人権を守る取り組みとしては、邑楽町・千代田町と連携しながら女性弁護士による女性のための法律相談を実施しているほか、DV（ドメスティック・バイオレンス：配偶者や恋人、親子など親しい関係の人から加えられる暴力）被害者に対する支援として、大泉町配偶者暴力相談支援センターを拠点とした相談体制を強化するとともに、被害者の緊急一時保護や防犯機器の貸与などを行っています。

さらに、2017年度には、「あらゆる差別の撤廃をめざす人権擁護条例」を制定し、すべての人の人権が尊重され、誰もが生きがいをもって生活できる人権が擁護されたまちづくりを推進しています。

誰一人として傷つけない、傷つけない、そして誰もが生きがいをもって生活できる社会を実現するためには、すべての個人が互いに人権を尊重し、性別にかかわらず、個性と能力を十分に発揮していける環境を整えていく必要があります。

施策の基本方針

「あらゆる差別の撤廃をめざす人権擁護条例」の理念や「大泉町人権教育・啓発に関する基本計画」に基づき、人権問題に対する正しい理解の普及と、差別の解消を目指す取り組みを推進していきます。

男女共同参画については、「第三次大泉町男女共同参画推進計画」に基づく取り組みを推進し、効果の検証を行うとともに、住民意識や社会情勢などの変化も踏まえつつ、柔軟に対応していきます。

また、DVについては、潜在的な被害者を顕在化させるため、配偶者暴力相談支援センターをはじめとした相談窓口の周知活動を継続的に行うことに加え、相談員の資質向上を図っていきます。

なお、DV被害者は虐待や貧困など、複数の要素が複雑に関連している環境に置かれていることが多く見受けられることから、被害状況に応じて適切な支援をしていけるよう、関係機関との連携を強化していきます。

主な取り組み内容

- 「大泉町人権教育・啓発に関する基本計画」に基づく各種施策の推進
- 町ぐるみ人権教育推進大会の開催
- 男女共同参画社会の実現に向けた意識啓発
- 配偶者暴力相談支援センターや女性のための法律相談事業の周知
- 配偶者暴力相談支援センターの相談体制の充実
- 関係機関と連携した支援に向けた情報共有の推進

K G I（重要目標達成指標）

	2017 年度 基準値	2021 年度 目標値
人権尊重・男女共同参画の推進について満足している人の割合	19.1%	19.7%

K P I（重要業績評価指標）

	2017 年度 基準値	2021 年度 目標値
町ぐるみ人権教育推進大会への参加者数	717 人	720 人
男女共同参画セミナー、講演会への参加者アンケートの理解度	58.9%	80.0%
配偶者暴力相談支援センター女性相談員の研修回数	12 回	12 回

5 情報共有化の推進

現状と課題

町の施策や計画などの行政情報を広く住民に提供するとともに、多種多様な意見や声を町政に反映させていくことは、住民参加のまちづくりを進めるうえで欠かせないものとなっています。

本町の現状や課題に関する情報を住民と行政で共有するために、広報紙やホームページ、SNSなども活用しながら発信しています。

その中で、近年の情報媒体の多様化に対応するため、スマートフォンアプリケーションを活用した広報紙の閲覧を可能としたことに加え、広報紙やホームページともにリニューアルを行うことで、より多くの人に向けた情報提供に努めてきました。

また、住民などから町への意見や提案については、ホームページや役場庁舎に設置している意見箱を介して収集するほか、個別の案件についてはパブリックコメントも実施しており、町に寄せられる意見は徐々に増えていますが、今後も、住民と行政が課題に対して共通の認識を持ち、解決に向けて情報共有を推進していくために、情報発信の新たな手段や広聴機能の拡充につながる有効な手法を検討していく必要があります。

施策の基本方針

行政からの情報提供については、迅速かつ正確で、より幅広い町の情報を発信できる手法を検討していくとともに、住民が積極的に行政へ意見や提案ができる環境づくりに努めていきます。

さらに、広聴機能の拡充のため、ICT（情報通信技術）を活用した広聴手段について、その有効性などの調査研究を行うとともに、導入に向けた検討を行っていきます。

主な取り組み内容

- 新たな情報提供手段の検討
- パブリックコメント制度の充実
- ICTを活用した広聴機能についての調査研究

KGI（重要目標達成指標）

	2017年度 基準値	2021年度 目標値
情報共有化の推進について満足している人の割合	42.3%	43.6%

KPI（重要業績評価指標）

	2017年度 基準値	2021年度 目標値
広報クイズへの年間応募件数	1,031件	1,056件
ツイッターのフォロワー数	1,146人	1,522人
広報紙アプリマチイロの登録者数	429人	771人

6 新たな魅力の創造

現状と課題

人口の減少に歯止めをかけ、活力ある地域社会を維持していくために、町の人口の推移を分析して将来の目標人口を掲げるとともに、それを実現するための具体的な取り組みを示すものとして「大泉町人口ビジョン」と「大泉町総合戦略」を策定し、それぞれの施策の中で、町民にとって本町に住んでいくうえでの魅力となる取り組みを進めています。

今後も自立した町として発展し続けていくためには、それを支える人口の減少を抑制することはもちろん、さらに他地域から本町への移住を促進することが重要です。

雇用の創出・拡大を推進していくとともに、町の特徴を生かしながら独自の取り組みをさらに充実させていくことで、町民の暮らしやすさの向上を図ってだけでなく、町外の人に向けても「住みたいくなる町」と感じてもらえるよう、新たな町の魅力として広くPRしていくことが必要です。

施策の基本方針

移住定住の推進や雇用の創出・拡大に向けて、限りある資源を一つでも増やしていけるよう、これまでに気づけなかった新たな価値を見出していくとともに、町の魅力としてPRしていくための効果的な手法について検討していきます。

また、「大泉町総合戦略」については、位置付けた事業を確実に推進するとともに、その取り組みについて検証を行っていきます。

主な取り組み内容

- 移住定住の促進
- 効果的なまちの魅力発信
- 大泉町総合戦略の進捗管理及び検証

K G I（重要目標達成指標）

	2017年度 基準値	2021年度 目標値
大泉町全体に対する満足度	60.4%	62.2%

K P I（重要業績評価指標）

	2017年度 基準値	2021年度 目標値
本町が独自性を持って行政サービスを実施していると思う人の割合	—	62.2%
本町を魅力的なまちとして伝えたいと思う人の割合	—	35.4%
今後も本町に住み続けたいと思う人の割合	—	74.8%